様式第1号

 　年　 月　 日

管理運営事業計画書

申請者　所在地：

団体名：

代表者名：

|  |
| --- |
| **１　児童館の効用を最大限に発揮するための基本方針** |
| 1. 児童館の設置趣旨、個性を理解した管理運営計画、基本方針

※施設の効用を最大限に発揮する方策等 |
| （２）地域との連携について |

|  |
| --- |
| **２　利用者へのサービス向上を図る方策** |
| （１）利用者への公平な利用の確保についての考え方 |
| （２）利用者へのニーズ把握の仕方、ＰＲの仕方について |

|  |
| --- |
| **３　効果的な管理運営について** |
| （１）管理運営コストの縮減に対する考え方 |
| （２）収支（損益）計算書の妥当性 |
| 1. 安全・衛生管理、施設の保守点検・修繕並びに清掃計画について

①安全・衛生管理②施設の保守点検・修繕③施設の清掃計画 |

|  |
| --- |
| **４　管理体制について** |
| （１）管理を行うに当たっての組織体制（職員配置・担当業務）について |
| （２）体制図※体制図記載例統括責任者　　　　　　　○○　　　　　○○担当　　△△業務　　▲▲業務　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○担当　　△△業務　　▲▲業務 |
| **５これまでの実績** |
| （１）類似事業の実績 |

|  |
| --- |
| **６　経営能力について** |
| （１）財務の健全性について　※今後の財産管理についての考え方を記述 |
| （２）管理に伴う資金調達力について |
| （３）人材採用の考え方とその確保能力 |
| **７　その他特記事項** |
|  |

様式第２号

 　年　 月　 日

児童館の施設の管理に係る収支予算書

申請者　所在地：

団体名：

代表者名：

　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
| 収入項目 | 指定管理料 |  |  |  |  |  |
| 施設利用料 |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　収入合計（A） |  |  |  |  |  |
| 支出項目 | 給与 |  |  |  |  |  |
| 法定福利費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |  |  |
| 通信費 |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |
| 図書購入費 |  |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |  |  |
| 器具備品費 |  |  |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |  |  |
| 雑費 |  |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（B） |  |  |  |  |  |
| 収支　(A)－(B） |  |  |  |  |  |

様式第３号

 　年　 月　 日

団　体　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 所在地 | 〒 | TEL： |
| FAX： |
| 代表者名 |  |
| 担当責任者 | 部署：　　　　　　　　　　　　氏名： |
| 従業員数 | 　　　　　　　人（正職員　　　　　人、非常勤職員　　　　　人） |
| 沿革 |  |
| 業務内容 |  |
| 主な実績 |  |

様式第４号

 　年　 月　 日

職　員　配　置　計　画

申請者　所在地：

団体名：

代表者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職名 | 常勤・非常勤の別 | 業務内容 | 資格及び実務経験年数 |
| 常勤 | 非常勤 | 計 | 名称 | 経験年数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※配置する職員全てについて記入してください。

※資格の保有状況については、その職員が有する資格であって、管理運営業務の係るもの全てを正式名称で示してください。

様式第５号

　年　 月　 日

公　募　説　明　会　参　加　申　込　書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 所在地 | 〒 | TEL： |
| FAX： |
| E-mail： |
| 代表者名 |  |
| 参加者 | 氏名：　　　　　　　　　　　　 | 氏名： |

※参加人数は各団体２人以下とし、メールにて提出してください。

　提出先　E-mail：jidou@city.ishigaki.okinawa.jp

様式第６号

　　年　　月　　日

石垣市長　様

申請者　所在地：

団体名：

代表者名：

質問書

　石垣市新川児童館指定管理者募集要項、仕様書等について次の項目を質問します。

|  |
| --- |
| （質問内容） |
| 担当者氏名及び連絡先 | 部署名：担当者：電話：FAX：E-mail： |

※質問の趣旨を簡潔にまとめ、メールにて提出してください。

　提出先　E-mail：jidou@city.ishigaki.okinawa.jp

様式第７号

　　年　　月　　日

石垣市長　様

申請者　所在地：

団体名：

代表者名：

参　加　意　思　表　明

石垣市新川児童館に係る指定管理者の募集について、参加意思を表明します。

なお、下記の誓約事項及び送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　誓約事項

[ ]  次のいずれにも該当しないこと。

・石垣市内に事業所を有しない又は設置する予定でないこと

・納付すべき市税等（消費税及び地方消費税を含む。）の税金を滞納している者

・労働保険及び社会保険に加入していないこと（加入が義務付けられている団体の場合）

・当該施設の運営管理に必要不可欠な資格等を有しない者

・会社更生法、民事再生法及び破産法による、更正、再生又は破産手続き中の者

・２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けた者

・本市又は他の地方公共団体から２年以内に地方自治法第２４４条の２第１１項の規定による指定管理者の取消処分を受けた者

・地方自治法施行令第１６７条の４の規定により、石垣市における入札参加を制限されている者

・地方自治法第９２条の２、第１４２条、第１６６条第２項又は第１８０条の５第６項の規定に抵触すること

・沖縄県暴力団排除条例及び石垣市暴力団排除条例に基づく排除措置対象法人等

様式第８号

　　年　　月　　日

石垣市長　様

申請者　所在地：

団体名：

代表者名：

辞　退　届

　下記のとおり指定管理者の募集について、参加意思を表明しましたが、都合により参加を辞退したいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 参加意思表明提出年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退理由 |  |

様式第５号（第８条関係）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日石垣市児童館指定管理者指定申請書石垣市長　様申請者　郵便番号　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地　　　　　　　　　　　　　　　団 体 名　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　　　　　　　印　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　石垣市新川児童館条例第１５条の規定により、次のとおり申請します。 |
| 指定を受けようとする公の施設 |  |
| 申請者の区分 | * 法　人　　　　　　□　法人以外の団体
 |
| 添　付　書　類 |
| 施設の管理運営に係る事業計画書 | □ 児童館施設の管理運営に関する事業計画書 |
| 申請資格に関する書面 | * 登記事項証明書
* 代表者の身分証明書
* 定款又は寄附行為、規約その他これらに類する書面
* 市税等の滞納がないことを証明する書面（義務履行証明書）
 |
| 施設の管理に係る収支予算書 | * 児童館の管理に係る収支予算書
 |
| 法人等の経営状況を証明する書面 | * 前事業年度の収支決算書若しくは損益計算書又はこれらに類する書面
* 前事業年度の賃借対照表等
* 前事業年度の財産目録等
* 事業年度の収支予算書
* 事業年度の事業計画書
* 前事業年度の事業報告書
* 法人等の役員名簿
* 組織に関する事項について記載した書面
* その他市長が必要と認める書面
 |

（注）１　□のある欄には、該当する事項の□内にレ印を記入してください。

　　　２　「申請資格に関する書面」は、法人にあっては代表者の身分証明書、法人以外の団体にあっては登記事項証明書の提出を要しない。